

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	職員健康管理事業					事務事業コード	02803
部名	総務部	課名	職員課	係名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 労働安全衛生法 朝霞市職員安全衛生管理規程	
めざす目的成果	職員の健康の維持増進が図られている。					
事業内容	職員定期健康診断、健康相談、メンタルヘルス相談室、こころの健康相談、ストレスチェック制度等の事業を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		職員定期健康診断、メンタルヘルス相談室は、業者に委託。健康相談、こころの健康相談は、医師により実施。ストレスチェック制度は、職員課保健師及び産業医により実施。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		職員定期健康診断:11月と1月に実施。 ストレスチェック:7月に実施。 メンタルヘルス相談室:月1回、希望者・新規採用職員等に対しカウンセラーによるカウンセリングを実施。 健康相談:月1回、希望者及び健診結果・過重労働状況に応じ、保健指導を勧める必要がある職員に対し産業医が実施。 こころの健康相談:月1回、希望者及び復職者等に対し精神科顧問医により実施。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,201	4,103	3,986		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源		4,201	4,103	3,986	
b 人件費		8,427	8,427	8,427			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		12,628	12,530	12,413			
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.15 人	1.15 人	1.15 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳	報酬 840千円 負担金、補助及び交付金 15千円 報償費 790千円 旅費 50千円 需用費 13千円 委託料 2,278千円						
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	① 健康診断等受診者数	人	620	620	620	620	
			(564)	(—)	(—)	H 32 年度	
動	② 健康相談利用者数	人	36	36	36	36	
			(36)	(—)	(—)	H 32 年度	
成	① 健康診断等受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
			(100.0)	(—)	(—)	H 32 年度	
果	② 健康相談利用率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
			(100.0)	(—)	(—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 職員の疾病の予防・早期発見を通して職員の健康維持・向上を図ることにより、公務の能率的遂行に資するという面から、本事業の必要性は非常に高いものとする。また、職員の健康管理は、事業主としての本市の法的な責務である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、一部到達していないものがあるが、定期健康診断を受診すべき職員は全員受診しており、成果指標については、いずれも目標を達成することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 定期健康診断やストレスチェックの実施により、職員の心身両面での不安を早期に発見できるようにした。 参加と協働: 心身に不安を抱える職員が早期に専門家に相談できるよう、健康相談・こころの健康相談等の受診機会を設けた。 経営的な視点: 職員が心身ともに健康で働けるように健康管理を行い、公務の能率的遂行に資することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業主としての法的な義務である定期健康診断の実施に加え、診断結果等に応じ、産業医による健康相談を実施するなどして職員の健康維持を図っている。また、メンタルヘルス対策としてストレスチェックの実施や精神科顧問医等による相談を実施し、職員の健康維持を図っている。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	健康管理については、定期健康診断や人間ドックの受診、健康相談の利用を促すとともに、職員の健康面の状況把握に努める。 健康相談については、今後においても定期的実施し、産業医と連携しながら職員の健康維持を図っていく。		